

# 遂行状況報告書(様式第7)作成時における注意事項

補助事業の完了予定日が平成27年4月1日以降の事業者は平成27年3月31日までの遂行状況について、遂行状況報告書(様式第7)を事務局へ提出する必要があります。

提出期限：平成27年4月30日 事務局必着

日付は必ず記載してください。  
注意：平成27年4月1日以降であること

(様式第7)

平成 年 月 日

創業補助金  
東京都事務局 御中

採択番号：  
郵便番号：(〒 - )  
住 所：  
補助事業者名：

交付決定通知書の右上の日付と文書番号を正しく転記してください。

補正予算 創業補助金に係る遂行状況報告書  
(平成 年 月末現在)

## 事業者情報

変更後の情報を記載してください。  
「東京都」や「建物名」等を省略しないでください。

開業・設立前の方は個人名、個人印  
開業・設立後の方は屋号名、法人名、役職名、採択者名を正しく記載してください。

平成 年 月 日付け(事務局の文書番号)をもって交付決定通  
の平成 年 月末における実績について、平成25年度補正予算地  
業・創業促進事業交付規程第17条の規定により、下記のとおり報告しま

記

1. 事業のテーマ名
2. 交付決定の内容  
交付決定額 千円(補助対象経費)

交付決定通知書に記載された情報を正しく転記してください。

3. 進捗状況
  - (1) 当初計画との比較
    - ①事業内容： ・予定より進んでいる ・予定通り ・予定より遅れている
    - ②支出経費： ・予定より増加 ・予定通り ・予定より減少
  - (2) 予定と相違ある場合の主な理由、及び今後の見通し  
※必要に応じ、『当初計画』と『現在の進捗状況と今後の予定』が対比できるスケジュール表を添付してください。

事業が予定より遅れている場合は対比できるスケジュール表を添付してください。

- (3-1) 「創業」の場合
  - ①開業・法人設立日：平成 年 月 日(・予定・済)
  - ②事業形態： ・個人事業  
・法人設立(会社(株式、合名、合資、合同)、企業組合、)
  - ③従業員数(パート・アルバイトを含む)： 人

開業届・履歴事項証明書とおりに正しく記載してください。

- (3-2) 「第二創業」の場合
  - ①事業承継の実施の時期：平成 年 月 日(・予定・済)
  - ②新事業の実施のために新たに雇用した従業員数(パート・アルバイトを含む)： 人

「第二創業」の事業継承は平成24年9月23日～応募日翌日以降6か月以内に行う必要がありますのでご注意ください。

## 4. 認定支援機関から受けた支援の内容

認定支援機関名(担当者名)	受けた支援の概要
( )	

現在支援を受けている認定支援機関の支援内容を記載してください。

5. 事務局への確認事項等  
※経費処理等で確認を要することがあれば記入してください。